

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

マクロ統計に見る東日本大震災後の日本経済の変化

東日本大震災から一年を迎える。統計の公表は多少遅れるため、早いものでも2月、多くは1月もしくは昨年10～12月期が最新ではあるが、一年を契機に日本経済の変化を簡単に振り返りたい。本稿では、日本経済全体の変化を海外との関連を中心に考える。

1.人口・労働

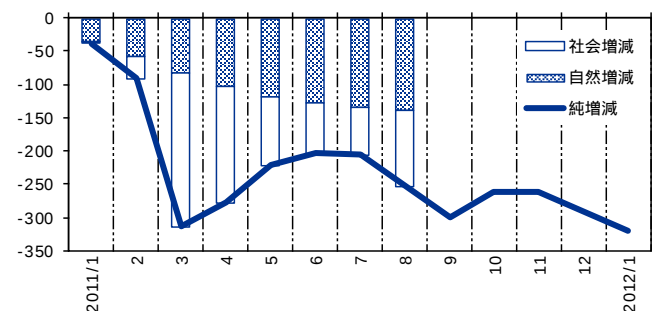
人口推計によると、東日本大震災を契機に日本の総人口（日本人＋外国人）は減少が進んだ。総人口は2011年3月初めの1億2,793万人が9月初めには1億2,777万人まで約16万人減少した¹。内訳を見ると、自然増減よりも、原発問題などを受けた出国者増加がもたらした社会増減の影響がはるかに大きい。単純に入出国者数²を合計しても2011年に出国超幅が大きく膨らんだことが一目瞭然である。原発問題を受けて、（海外へ流出した主として外国人の）労働力は、一部が戻ったものの完全には回復していない。こうした日本回避の動きが継続すれば、高度人材を含めた日本への呼び込みに支障を来す可能性があるだろう。

日本の労働力人口は高齢化等により減少基調にあるが、上述の出国増加が響き、その減少ペースは2011年に大きく加速した。労働力調査を元に当社が試算した2010年国勢調査ベースの労働力人口・季節調整値³でみると、2011年2月時点の6,643万人が12月には6,595万人へ48万人も減少している。この全てが東日本大震災の影響ではないが、減少ペースは明らかに加速したと言える。

2.電力消費

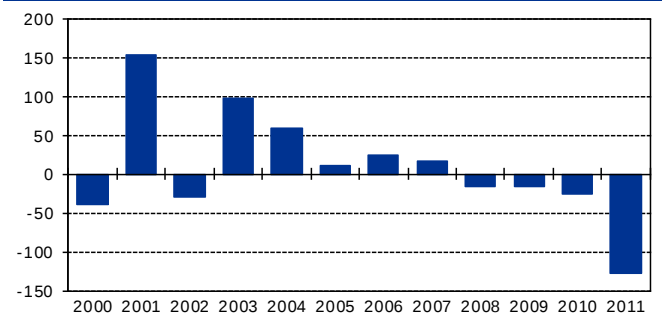
東京電力管内などにおける電気使用制限や節電の奨励によって、2011年に電力消費は大きく減少した。リーマンショック時にも販売電力量は減少したが、実

2011年の月次人口増減（累積、千人）



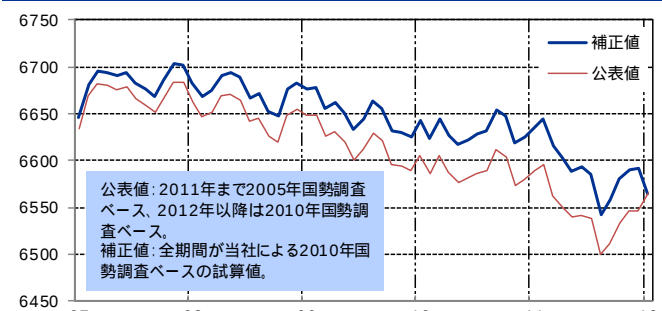
（出所）総務省 人口推計

入国者数-出国者数（千人）



（出所）法務省

労働力人口（季節調整値、万人）



（出所）総務省 労働力調査

¹ 人口推計は月初時点。なお、9月までは確定値が、2012年2月まで速報値が公表されている。内訳は確定値でのみ示されている。なお、グラフでは9月初の人口及び、8月初から9月初の変化を8月に表示している。

² 出入国統計を単純に用いた。なお、人口推計においては、日本人については海外滞在期間90日以内出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間90日以内の者を除いている。

³ 総務省が公表している季節調整値は、2011年までが2005年国勢調査ベース、2012年以降は2010年国勢調査ベースのため、断層があり、留意が必要である。また、労働力調査における出入国データ反映のタイミングが5ヶ月遅れるため、労働力人口は3月ではなく8月に落ち込んでいる。

質 GDP の落ち込みほどではなかった。逆に、2011 年は電力販売量の落ち込み度合が実質 GDP を大きく上回っている。

こうした GDP 変動を大きく上回る電力消費や販売量の減少は、日本経済における電力利用効率の改善に見えるが、実際には企業や家計に対して無理を強いた結果である。2011 年の省エネルギー構造が定着するのか、言い換えれば省エネルギー構造が、日本経済や社会の有り様としてサステナブルなのか現時点での判断は難しい。無理な節電を経済に強くない長期的な電力供給戦略の策定が求められる。

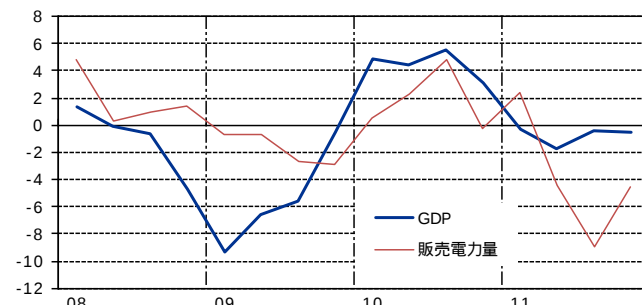
3.貿易動向

東日本大震災とタイ大洪水による 2 度のサプライチェーン途絶や、世界経済の減速により財輸出が前年比 ▲1.9% とほぼ横ばいに留まる一方、原発停止に伴う発電燃料の輸入増加や資源価格上昇、また国内生産休止を補うための代替輸入の拡大により財輸入は 15% も拡大したため、貿易収支は 2010 年の 7 兆 9,788 億円の黒字から一転して 1 兆 6,089 億円の赤字へ転落した（国際収支統計ベース）。

貿易収支の変化額 9 兆 5,879 億円を、実質ベースの輸出入変動と価格変動に分けると⁴、輸入価格上昇の影響が最も大きい。名目輸入は 8 兆 3,894 億円拡大したが、そのうち 4 兆 9,985 億円、比率にして 59.6% が輸入価格の上昇によるものである。次に、影響が大きいのは、実質輸入の拡大による 3 兆 3,565 億円である。輸出変動の寄与は相対的に小さいが、円高や競争激化による輸出価格下落が 1 兆 5,104 億円の寄与となる一方、実質輸出の変化は 3,119 億円と僅かなものにとどまった。輸出価格の下落は、円高に加え、日本の製造業の得意とする製品のすう勢的な価格低下によるものであり、2008 年から 4 年連続である。

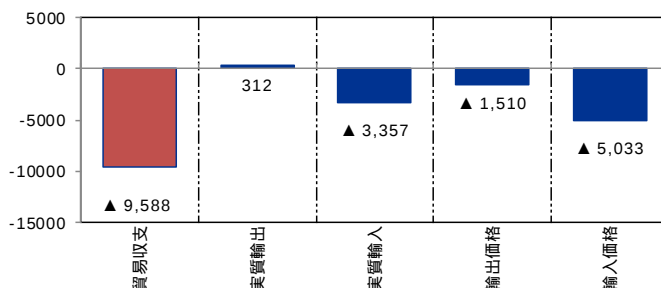
最大の寄与を示した輸入価格変動を、貿易統計に基づき分解すると、その 84% を鉱物性燃料が占める。鉱物性燃料の輸入数量は発電用燃料が増加する一方、製油関連や石炭などの輸入は減少したため、実質ベースでは横ばいだったが、価格上昇が輸入額全体を大きく押し上げた。実質輸入は多くの品目で拡大したが、特

販売電力量と実質GDP (前年比、%)



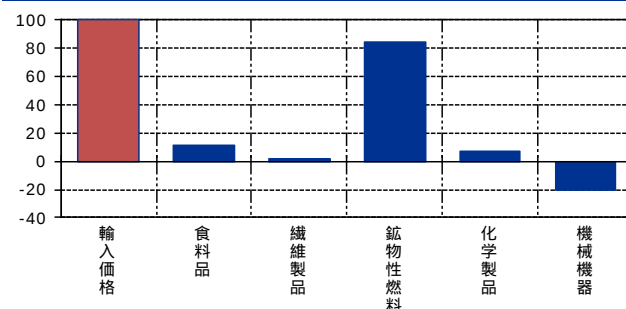
(出所)CEIC

2011年の貿易収支変動要因 (10億円)



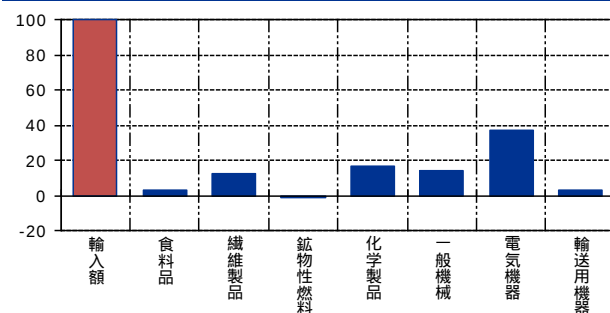
(出所)財務省、日本銀行資料などより当社試算

2011年の輸入価格変動要因 (全体の変動=100)



(出所)財務省、日本銀行

2011年の実質輸入変動要因 (全体の変動=100)



(出所)財務省、日本銀行

⁴ 貿易統計に基づき、当社で主要品目別に月次でデフレーターを試算し、そのデフレーターを国際収支統計に適用して算出した。

に増加が目立つのは、円高で価格競争力の増した電気機器（実質輸入増加の37%）、代替輸入が膨らんだ化学製品（同17%）や繊維製品（同13%）などである。

原発停止が長期化する下で、LNGなどの発電燃料輸入は増加が不可避であり、実質輸入は高止まりが続く見込みである。そのため、輸入価格の上昇が電気料金値上げなどを通じて日本経済全体のコスト増加につながる程度は、震災前よりも高まっている。

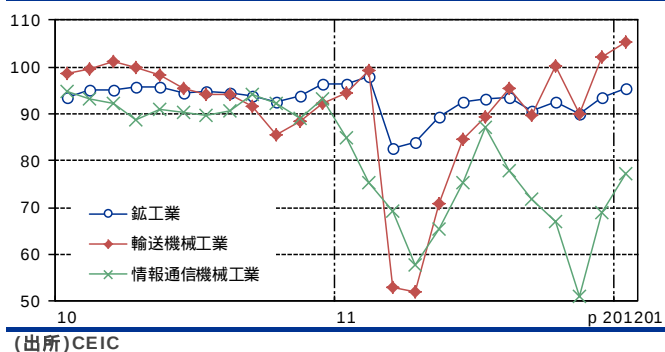
4. 鉱工業生産

日本の企業部門において、東日本大震災によって、最大の悪影響を被ったのはサプライチェーン途絶による生産休止を余儀なくされた製造業である。特に、搭載するICなどの生産が休止した自動車産業（グラフでは輸送機械工業）の落ち込みが特に厳しかった。サプライチェーンの復旧に伴い、製造業の生産は5月以降に急ピッチで回復したが、8月から改善は止まり、2012年1月時点でも生産水準は震災前の2011年2月を超えていない⁵。これは主として、2011年後半の欧州ソブリン問題などに由来する海外経済の低迷やタイの大洪水によるものだが、もう一つ構造的な要因も影響していると考えられる。貿易の項でも触れた円高と代替輸入による輸入浸透度の上昇である。

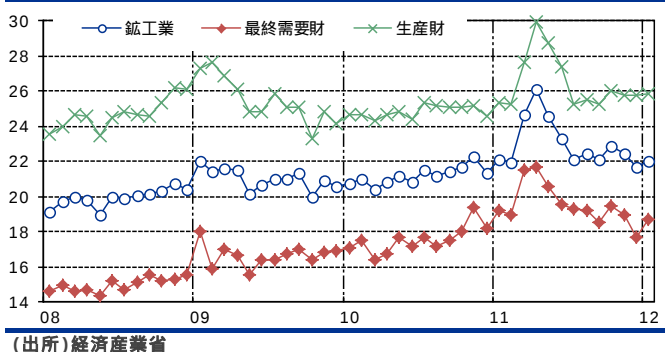
輸入浸透度（国内総供給に占める輸入品の比率）の推移を見ると、生産休止に伴い、国内需要を賄うために鉱工業全体で2011年2月から4月にかけて4%Ptも急上昇している。その後、サプライチェーン復旧を受けて、輸入浸透度は低下へ転じたが、財別には動きが異なっている。

国内に資源を有しない日本では、素材産業を中心に生産財（素材や部品など）の輸入浸透度が絶対水準として高い一方、自動車や資本財セクターの高い国際競争力を背景に最終需要財の輸入浸透度は絶対水準としては低い状況にある。しかし、ここ数年の傾向としては電子部品や高機能素材などにおける日本企業の高い競争力を反映し生産財の輸入浸透度が緩やかなペースの上昇にとどまる一方、IT関連製品や白物家電などにおける最終組み立て工程の海外移転を受けて最終需要財の輸入浸透度が急速に上昇していた⁶。しかし、震災前2010年10～12月期と震災後2011年10～12月期の輸入浸透度を見ると、最終需要財が18.5%から18.7%へ従来よりもむしろ緩やかなペースの上昇になった一方⁷、生産財は24.9%から25.9%へ1年で1%Ptも上昇している。生産財の輸入浸透度上昇には、従来は国内に限られていた高機能な素材や部品の生産が、大震災に伴う国内生産拠点の休止などを受け、生産責任を果たすためやリスク分散の観点か

鉱工業生産の推移（2005年=100）



輸入浸透度の推移（%）



⁵ 季節調整の問題により2011年2月の生産水準は過大となっている可能性がある。

⁶ 最終需要財の輸入浸透度は2005年13.8%が2010年に17.6%へ4%Pt近く上昇する一方、生産財は2005年23.7%が2010年は24.8%へ1%Pt弱の上昇にとどまっていた。

⁷ 2011年後半に最終需要財の輸入浸透度が低下しているのは、輸入浸透度の高いテレビの販売が地デジ移行特需の反動で落ち込んだためと推測される。

ら海外へ移転もしくは分散されたこと、円高に伴う海外製部品の価格競争力向上を受けて国内企業で採用が増加したことなどが影響したと考えられる。東日本大震災のみが原因ではなく、寧ろ円高の影響の方が大きいとも考えられるが、2011年に日本の製造業、とりわけ、これまで高い競争力を有してきた生産財産業の優位性が揺らいだことは確かであろう。

まとめ

東日本大震災からの1年間で、日本では国民の意識や社会構造のみならず、経済構造も大きな変化を迫られた。もちろん、原因は大震災に限られるものではなく、円高や海外の政治経済情勢などの影響も大きい。しかし、重要なのは、日本経済に現在生じている変化の多くが放置すれば更に進行する可能性を秘めている点である。日本として受け入れられない変化に対しては、しかるべき対策を講じる必要があるだろう。